

公表時間

5月23日(金)8時50分

2008.5.23

日本銀行

---

# 政策委員会 金融政策決定会合 議事要旨

(2008年4月8、9日開催分)

---

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2008年5月19、20日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(開催要領)

1. 開催日時：2008年4月8日(14:00～16:31)  
4月9日(8:59～12:20)

2. 場所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	白川方明	(副総裁)	(注)
	西村清彦	(副総裁)	
	須田美矢子	(審議委員)	
	水野温氏	( )	
	野田忠男	( )	
	中村清次	( )	
	亀崎英敏	( )	

(注) 白川委員は、参議院議院運営委員会出席のため、8日 14:00～15:51の間、会議を欠席した。この間、西村委員が、日本銀行法第16条第5項の規定に基づき、議長の職務を代理した。

4. 政府からの出席者：

財務省	鈴木正規	大臣官房総括審議官
内閣府	浜野 潤	内閣府審議官

(執行部からの報告者)

理事	稲葉延雄
理事	堀井昭成
理事	井戸清人
企画局長	雨宮正佳
企画局参事役	内田真一
企画局企画役	関根敏隆
金融市場局長	中曾 宏
調査統計局長	門間一夫
調査統計局参事役	前田栄治
国際局長	出沢敏雄

(事務局)

政策委員会室長	大杉和人
政策委員会室企画役	執行謙二
企画局企画役	山口智之
企画局企画役	鈴木公一郎

## ．金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

### 1．最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節は、前回会合（3月6、7日）で決定された方針<sup>1</sup>に従って運営した。この結果、オーバーナイト金利は、期末日に上昇したものの、概ね0.5%前後で推移した。

### 2．金融・為替市場動向

短期市場金利についてみると、ユーロ円レートやF B・T Bレート等のターム物レートは、期末を控えて一時上昇したが、総じて横ばい圏内で推移した。こうした中、ユーロ円金利先物レートは、幾分上昇している。

株価は、不安定な米欧株価の動向や円高の急速な進行を背景に、一旦大きく下落し、その後、米国株価に連れる形で反発した。日経平均株価は、一時、12千円割れとなったが、最近では13千円台前半で推移している。

長期金利も、米欧長期金利に連れる展開が続いており、1.2%台半ばまで低下した後、反発し、最近では1.3%台半ばで推移している。

円の対米ドル相場は、米国の金融システムを巡る不透明感などから、一時95円台まで急伸したが、その後下落し、足もとでは102円台で推移している。

### 3．海外金融経済情勢

米国経済は、停滞している。住宅市場の調整が長引き、個人消費は横ばい圏内の動きを続けているほか、設備投資は減速傾向が強まっている。また、鋳工業生産、雇用者数も減少に転じている。こうした中で、金融機関の厳格な貸出姿勢は継続している。物価面では、消費者物価の前年比は、総合ベースでみて引き続き高水準にあるほか、エネルギー・食料品価格を除くコアベースでも前年比+2%台前半となっている。

---

<sup>1</sup> 「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」

欧州経済についてみると、ユーロエリアでは、緩やかに減速しつつも成長を続けている。輸出は増勢一服感がみられるほか、住宅投資の減速が続いている。また、個人消費は、エネルギー・食料品価格の上昇や景気の先行き不透明感を受けて減速している。一方、設備投資は増加傾向にある。物価面では、エネルギー・食料品価格の上昇から、消費者物価の前年比は高めの伸びが続いている。英国経済は、緩やかに減速しているが、引き続き成長している。

アジア経済についてみると、中国では、内外需とも高い成長が続いているほか、インドでは、緩やかに減速しつつも、高めの成長を続けている。NIEs、ASEAN諸国・地域でも、輸出が減速し始めているものの、全体では緩やかな景気拡大が続いている。

海外の金融資本市場をみると、金融機関の損失拡大への懸念が引き続き根強い中、証券化商品の価格下落、市場流動性低下の動きが、米国エージェンシー発行債などにまで波及した。また、社債の対国債スプレッド、CDSプレミアムなども拡大した。このほか、短期金融市場では、Libor-OISスプレッドやTEDスプレッドが拡大するなど、流動性への懸念の高まりがみられた。こうした中で、3月11日に発表された5中銀による資金供給策や同16日に発表された米国連邦準備制度によるプライマリー・ディーラー向け新貸出制度導入など、各国当局による市場安定化に向けた措置が実施されたほか、米国の大幅利下げや一部の米欧金融機関の資本増強策、再編に向けた動きなどもあって、これらの金融市場の緊張は緩和に向かった。ただし、依然として金融市場は神経質な状態にあり、各種クレジット・スプレッドは総じて高い水準にある。

米欧の株価は、一旦下落した後、米欧金融機関の資本増強策、再編に向けた動きなどを背景に上昇に転じた。米欧の長期金利は、一旦低下した後、「質への逃避」の動きが一服したことなどを背景に上昇した。エマージング諸国・地域では、株価は米欧同様の動きとなり、対米国債スプレッドは、米国金利の動きを反映して一旦拡大した後、縮小した。

#### 4．国内金融経済情勢

##### (1) 実体経済

輸出は、海外経済の拡大を背景に増加しており、昨年後半を通じて高い伸びとなった後、1～2月も10～12月対比でしっかりと増加した。先行きについては、海外経済が減速しつつも拡大するもので、増加を続けていくとみられる。

国内民間需要をみると、企業収益が高水準ながら伸び悩み、企業の業況感も慎重化するもとで、設備投資は増勢が鈍化している。

個人消費は、底堅く推移している。耐久消費財については、乗用車新車登録台数が、昨年後半に新型車投入などから持ち直した後、足もとは横ばい圏内の動きとなっている。家電販売は増加を続けている。非耐久・半耐久消費財については、百貨店売上高が、衣料品や雑貨を中心にこのところやや弱めに推移している。スーパーやコンビニエンスストアの売上高は、食料品を中心に横ばい圏内の動きを続けている。サービス消費については、旅行取扱額は底堅く推移している一方、外食産業売上高の増勢がこのところ鈍化している。この間、消費者マインドは、石油製品や食料品の値上げの動き、株価の弱さなどから、総じて慎重化している。先行きの個人消費は、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、底堅く推移すると考えられる。

住宅投資は、回復に向けた動きがみられるが、なお低水準となっている。先行指標である新設住宅着工戸数は回復傾向にあるものの、改正建築基準法施行前よりも低めの水準に止まっている。先行きの住宅投資は、回復に向かうが、そのテンポは緩やかなものになると予想される。

生産は、やや強めに推移した昨年後半の反動もあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。先行きは、内外需要の動向を反映し、当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していくとみられる。在庫は、出荷と概ねバランスのとれた状態にある。

雇用・所得環境をみると、企業の雇用不足感が強いもとで、雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。この間、一人当たりの名目賃金は、前年比でゼロ%近傍となっている。先行きの雇用者所得は、雇用不足感が続くもとで、企業収益が幾分弱まりつつも総じて高水準を続けるとみられることなどから、緩やかな増加を続ける可能性が高い。

物価面をみると、国際商品市況は、原油が高値圏で推移しているほか、非鉄金属も総じて高値圏での動きとなっている。小麦等の穀物は、代替エネルギー需要や主要産地の旱魃の影響を背景に上昇傾向にあるが、足もとはやや反落している。国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況高などを背景に上昇しており、当面、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、昨年末頃からプラス幅が拡大している。先行きについては、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するもとで、石油製品や食料品の価格上昇などから、プラス基調を続けていくと予想される。

## ( 2 ) 金融環境

企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。民間の資金需要は、横ばい圏内で推移している。CP・社債の発行環境をみると、下位格付先では発行スプレッドが拡大しているが、全体としてみれば、良好な状況にある。民間銀行は総じて緩和的な貸出姿勢を続けており、民間銀行貸出は緩やかに増加している。また、CP・社債の発行残高は前年を上回って推移している。企業の資金調達コストは横ばい圏内で推移している。企業の資金繰りは、中小企業でやや悪化しているが、全体としてみれば引き続き良好に推移している。この間、マネーサプライ(M2 + CD)は前年比2%台の伸びとなっている。

## ・金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

### 1 . 経済情勢

経済情勢について、委員は、わが国経済は、エネルギー・原材料価格高の影響などから、減速している、先行きは、当面減速が続くものの、その後、緩やかな成長経路を辿ると予想される、ただし、海外経済や国際金融資本市場を巡る不確実性、エネルギー・原材料高の影響などに引き続き注意する必要がある、との見方で一致した。

海外経済に関して、委員は、全体として拡大が続いているが、国際金融市場の動揺が続き、米国経済が停滞するなど、ダウンサイド・リスクが高まっているとの認識を共有した。

国際金融市場の現状について、多くの委員は、米欧金融機関の損失拡大、一部金融機関やモノライン(金融保証会社)の信用力に対する不安の高まりなどを背景に、3月中旬にかけて緊張が高まったと指摘した。何人かの委員は、短期金融市場では、レポ市場の機能が低下するなど、流動性の懸念が高まったと述べた。また、多くの委員は、社債スプレッドやCDSプレミアムなどが一段と拡大したほか、米国のエージェンシー発行債や地方債市場などにも動揺の拡がりが見られたことを指摘した。その後の動きについて、委員は、米国連邦準備制度による新たな貸出制度の導入、各国中銀の積極的な資金供給などの政策対応、米欧金融機関の資本増強策、市場予想比良好な金融機関決算などを受けて、金融市場の緊張は幾分緩和したものの、依然として不安定な状況にあるとの認識で一致した。また、複数の委員は、証券化商品の損失認識は速やかに行われている

との見方が一般的だが、原資産である不動産の価格動向も考慮に入れる必要がある点を踏まえると、金融面の調整が速やかに進んでいると速断はできない、との見解を示した。このような議論を経て、委員は、引き続き、米欧金融機関の決算などを含め、市場動向を注視していく必要があるとの認識を共有した。複数の委員は、金融機関のバランスシートが依然として拡大傾向にある点にも注意が必要だと付け加えた。

米国経済について、委員は、景気は停滞しているとの認識で一致した。多くの委員は、住宅着工や販売が減少を続ける中、住宅価格の下落テンポが速まっているなど、住宅市場の調整は依然続いている、と述べた。また、委員は、このところ設備投資の減速感が強まっているほか、個人消費は横ばい圏内の動きとなっているとの見方を共有した。何人かの委員は、消費者マインドが一段と悪化していることを指摘した上で、逆資産効果などから個人消費が更に下振れるリスクには注意が必要であると付け加えた。雇用面について、多くの委員は、幅広い業種で雇用者数が減少し、失業率が上昇していると指摘した。ある委員は、住宅ローンだけでなく、商業用不動産関連融資や消費者向けローンなどの延滞率も上昇していると指摘した上で、金融機関の与信姿勢が一段と厳格化し、それが需要の減退と資産価格の下落を招き、金融機関の損失が更に増加するという悪循環に陥っているとの懸念を示した。

こうした議論を経て、委員は米国経済のダウンサイド・リスクが高まっているとの認識で一致した。その上で、複数の委員は、やや長い目でみれば、住宅市場や金融市場の調整がスムーズに進み、不確実性が薄まった場合には、金融環境の緩和度合いなどを踏まえると、実体経済が上振れる可能性もある点は意識しておく必要があると付け加えた。

欧州経済について、委員は、ユーロエリアでは、緩やかに減速しつつも成長を続けているとの見方で一致した。複数の委員は、国際金融市場の動揺や、そのもとでの金融機関の与信姿勢の厳格化などの、ダウンサイド・リスクに注意する必要があると指摘した。

アジア経済について、委員は、中国、インドでは、高成長が続いており、NIEs、ASEAN諸国・地域でも、輸出が減速し始めているものの、全体としては緩やかな景気拡大が続いているとの見方で一致した。ある委員は、中国では、米国経済の悪化を反映して、米国向け輸出が減少している一方、その他地域向けは堅調に推移していると指摘した。

グローバルな物価環境について、委員は、原油など国際商品市況

は高水準にあり、世界的にアップサイド・リスクを抱えている状況にあるとの見方で一致した。

わが国の輸出について、委員は、海外経済が減速しつつも拡大するもとの増加しており、先行きも、増加を続けていく可能性が高いとの認識で一致した。何人かの委員は、米国向け輸出は鈍化しているが、欧州、アジア、中東向け輸出は好調を持続しており、輸出は全体として堅調に推移していると指摘した。一方、複数の委員は、先行き、海外経済が減速するとみられることから、わが国の輸出にも、いずれ減速感が現れてくる可能性がある」と述べた。別のある委員は、中国からの米国向けの機械類輸出が減少し、日本からの中国向け情報関連輸出が減少していることを考え合わせると、日本からアジアへの中間財輸出の減少という経路でも、米国経済減速の影響を看取できるとの見方を示した。

国内民間需要について、委員は、エネルギー・原材料高の影響などから、企業収益は伸び悩み、設備投資は増勢が鈍化しているとの認識で一致した。また、先行きの設備投資は底堅いが、伸び率は緩やかなものとなる可能性が高いとの見方を共有した。何人かの委員は、例年、短観の3月調査では設備投資計画が慎重な数字となる傾向があるが、この点を勘案しても、今回の2008年度設備投資計画は低めであることから、先行きの設備投資について注意深くみていく必要があるとコメントした。また、ある委員は、短観における企業の想定為替レートが足もとの水準よりも円安となっている点を踏まえると、企業の収益率見通しが、今後、下方修正される可能性がある」と付け加えた。このほか、多くの委員は、特に中小企業において、原材料高や円高の影響を受けて、収益が伸び悩み、設備投資スタンスが慎重化していることが今回の短観で確認された、と指摘した。ただし、多くの委員は、企業に設備過剰感がみられない点は、先行き、設備投資が底堅く推移する可能性が高いことを裏付ける材料であると付け加えた。

企業の景況感について、委員は、幅広い業種で慎重化しているとの認識で一致した。ある委員は、より小規模の企業を多くカバーする企業サーベイ調査では、業況感の悪化が一層明らかであるとコメントした。

個人消費について、委員は、底堅く推移しており、先行きについても、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、底堅く推移する可能性が高いとの認識を共有した。ただし、複数の委員は、石油製品や食料品の価格など、身の回り品の値上げが続いていることなどから、消費者マインドが慎重化していると指摘した。

雇用・所得面について、委員は、雇用者所得は、緩やかな増加を続けているとの認識を共有した。先行きについても、雇用不足感が続くもとで、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高いとの見方で一致した。賃金について、何人かの委員は、所定内給与がこのところ前年比プラスに転化してきたと指摘し、その背景として、団塊世代の退職の影響が一巡しつつあることや、4月の改正パートタイム労働法施行を控えてパート労働者の正規雇用化が進んでいることなどを挙げるができることと述べた。ある委員は、初任給が上昇したことや経営者団体がベア容認の姿勢を示していることも、賃金の上昇に寄与する可能性があるコメントした。ただし、複数の委員は、企業収益が伸び悩む中で、今後も家計の所得形成面で目立った改善は期待しにくいと述べたほか、別のある委員は夏季賞与のマイナス幅拡大を予想する民間機関が複数存在する、と付け加えた。雇用者数について、何人かの委員は、短期的な振れが小さいとされる毎月勤労統計の常用雇用者数が前年比2%程度の伸びで推移している一方、調査対象の広い労働力調査はこれより弱めの動きとなっていることから、足もとの動向の評価が難しくなっており、双方の指標を丁寧に点検していく必要があると述べた。

住宅投資について、委員は、新設住宅着工戸数からみて回復に向けた動きがみられるが、なお低水準であるとの認識で一致した。先行きについて、委員は、次第に回復に向かうが、そのテンポは緩やかと予想されるとの見方を共有した。何人かの委員は、マンションを中心に、これまでの価格上昇などを背景に、需要の弱さがみられていると指摘した。

生産について、委員は、やや強めに推移した昨年後半の反動もあって、このところ横ばい圏内の動きとなっているとの見方を共有した。先行きについて、一人の委員は、海外経済の減速感が強まる中、生産全体への影響の大きい輸送機械で減産が予想されている点には警戒を要すると述べた。一方、複数の委員は、鉱工業全体で在庫は概ね出荷とバランスのとれた状態にあり、先行き、生産調整が深くなる可能性は低いとの見方を示した。

物価面について、委員は、国内企業物価指数は、国際商品市況高などを背景に3か月前比でみて上昇を続けており、当面は上昇を続ける可能性が高いとの見方で一致した。

消費者物価指数（除く生鮮食品）について、委員は、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するもとで、石油製品や食料品の価格上昇などから、前年比プラス基調を続けていくとの見方で一致した。何人かの委員は、身の回り品の値上げが続いていることが

ら、消費者のインフレ予想が高まっている点には、注意を要すると述べた。ある委員は、揮発油税等の暫定税率期限切れに伴い、4月の前年比は3月よりも低下すると予想されるが、物価の基調的な上昇モメンタムに変化はない、とコメントした。

地価について、複数の委員は、1月時点の公示地価が全国・全用途平均で2年連続の上昇となったが、昨年後半以降、都心部を中心に、伸びが鈍化していると指摘した。このうちの一人の委員は、伸びが鈍化した背景として、海外からの資金流入の減少も挙げられる、と付け加えた。

## 2. 金融面の動向

わが国の金融環境について、委員は、引き続き緩和的な状態が維持されているとの認識を共有した。委員は、CP・社債市場は、下位格付先では発行スプレッドが拡大しているが、全体としては良好な発行環境にあり、金融機関の貸出態度も総じて緩和的な状況にあるとの見方で一致した。ただし、何人かの委員は、短観でも確認されたとおり、中小企業の資金繰り判断や、中小企業からみた金融機関の貸出態度がやや慎重化している点には注意が必要である、と述べた。

短期金融市場の動向について、多くの委員は、年度末にかけてターム物金利が一時上昇したほか、レポ・レートが強含んだ点に言及した。何人かの委員は、年度末要因に加えて、米欧市場の動揺の影響から、日本の短期金融市場も神経質になっていた面があると述べた。こうした議論を経た上で、委員は、日本の短期金融市場は、米欧に比べてかなり安定しているとの認識で一致した。この点に関して、何人かの委員は、きめ細かい金融市場調節が奏功したほか、日本銀行の調節手段が、オペ期間、担保の多様性などの点で充実していることも、市場の安定に寄与しているとの見方を示した。

## ・当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

以上のような金融経済情勢を踏まえ、委員は、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当であるとの見解で一致した。委員は、日本経済は、エネルギー・原材料価格高の影響から当面減速するが、その後は緩やかな成長経路を辿ると予想される、もっとも、海外経済や国際金融資本市場を巡る不確実性な

ど、ダウンサイド・リスクは大きい、こうしたもとで、内外の金融経済動向を注意深く点検し、情勢を更に見極めることが適切である、との見解で一致した。

委員は、先行きの金融政策の運営について、内外ともにリスク要因が増加している中で、今後公表される指標や情報、内外の金融市場の状況などを丹念に点検し、経済・物価の見通しとその蓋然性、上下両方向のリスクを見極めた上で、それらに応じて適切に金融政策運営を行うという、これまでの考え方を維持していくことが適当であるとの認識を共有した。ある委員は、現在は特に不確実性が高い状況にあることから、政策の方向性について予断を持つべきではなく、この先、ダウンサイド・リスクが低下し、持続的な成長経路が実現していくのか、あるいはダウンサイド・リスクが顕現化して、成長率が下振れる蓋然性が高まるのか、よく見極めていく必要がある、と付け加えた。

何人かの委員は、国際金融市場は、ひと頃よりも緊張が緩和されたとはいえ、依然として神経質な状態にあることから、内外の金融市場や金融機関の動向に注意しながら、引き続ききめ細かく、機動的に金融市場調節を行うことが重要であると述べた。

## ・政府からの出席者の発言

財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- わが国の経済は、住宅建設は概ね持ち直しているものの、企業収益は弱含みとなっているなど、このところ回復は足踏み状態にある。

物価については、国内企業物価は素材価格の上昇により上昇しており、消費者物価は石油製品等を除いたベースでわずかながら上昇している。

- 現下の経済・物価情勢のもとでは、現在の景気回復を持続的なものとするため、引き続き経済を金融面から支えて頂きたいと考えている。
- サプライム問題、原油価格、米国経済を含む世界経済の動向については、今後も注意深くみていく必要がある。日本銀行におかれては、これらの動向が日本経済に与える影響や、市場の動向を十分に注視し、状況に応じて、引き続き適切に対応して頂きたいと思う。また、財務省としても、今後の内外の経済・市場の動向をより一層注意深く見守って参りたいと考えている。

- 更に、日本銀行におかれては、現下および今後の経済動向の展望や、金融政策の先行きの考え方について、市場や国民に分かりやすくご説明を頂きたいと考えている。

また、内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- 経済の現状については、個人消費、設備投資および生産のいずれもが横ばいとなったことを踏まえ、景気回復はこのところ足踏み状態にある。先行きについては、景気は緩やかに回復していくと期待されるが、米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から景気の下振れリスクが高まっており、慎重にみていく必要がある。一方、物価の動向をみると、国内要因からみた物価上昇圧力は依然として弱い状況にある。政府としては、現下の経済状況や下振れリスクの高まりに鑑み、今月4日、「成長力強化への早期実施策」を取りまとめ、着実に実施に移すこととした。
- 民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行はマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行うことが重要である。
- 日本銀行におかれては、新たな体制のもとで、成長力の強化を含む政府の政策取り組みや経済の展望と統合的なものとなるよう、実効性のある金融政策運営に努め、景気や物価の下振れリスクを考慮して、その動向に十分留意しながら、金融面からしっかり経済を支えて頂くことを要望する。また、次回公表される展望レポートにおいて、日本銀行が考えている物価安定に向けた道筋について説明責任を果たして頂きたい。

## 採決

以上の議論を踏まえ、委員は、当面の金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当である、との考え方を共有した。

議長からは、このような見解を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出され、採決に付された。

## 金融市場調節方針に関する議案（議長案）

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。

### 採決の結果

賛成：白川委員、西村委員、須田委員、水野委員、野田委員、  
中村委員、亀崎委員

反対：なし

### ・金融経済月報「基本的見解」の検討

当月の金融経済月報に掲載する「基本的見解」が検討され、採決に付された。採決の結果、「基本的見解」が全員一致で決定された。

この「基本的見解」は当日（4月9日）中に、また、これに背景説明を加えた「金融経済月報」は4月10日に、それぞれ公表することとされた。

### ・議事要旨の承認

前回会合（3月6、7日）の議事要旨が全員一致で承認され、4月14日に公表することとされた。

以 上

(別添)

2008年4月9日  
日 本 銀 行

## 当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した(全員一致<sup>(注)</sup>)。

無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.5%前後で推移  
するよう促す。

以 上

---

<sup>(注)</sup>賛成：白川委員、西村委員、須田委員、水野委員、野田委員、中村委員、亀崎委員  
反対：なし